

【資料4】

令和7年度  
南丹地域包括支援センター事業計画

令和7年7月9日

南 丹 市

本市の高齢化率は令和6年度末で36.6%と、昨年度末(36.4%)より上昇し、全国平均(29.3%・令和6年10月1日現在)を大きく上回っている状況で、人口減少も続いている。そうした状況からも高齢者に関わる地域課題は多く、地域包括支援センターへ寄せられる期待や、その果たすべき役割も多岐にわたっている。

本市では、可能な限り住み慣れた地域で、その人らしい暮らしを続けることができるよう、高齢者福祉計画・介護保険事業計画を策定している。計画に記載された目標達成に向け、各部署・関係機関と連携しながら、住まい・医療・介護・生活支援・介護予防が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築・深化に向けての取り組みを推進しており、包括支援センターもともに活動していく。

## 1. 地域包括支援センターの体制

### 1) 運営体制

(南部)	園部地域担当	職員4名	市役所中央庁舎内
	八木地域担当	職員3名	社協八木事務所内
(北部)	日吉地域担当	職員3名	社協本所内
	美山地域担当	職員2名	社協美山事務所内

### 2) 職員体制

保健師 1名、看護師 1名、主任介護支援専門員 2名、社会福祉士 8名

※うち、社会福祉士1名が管理者を、社会福祉士1名と看護師1名が認知症地域支援推進員を兼務している。

## 2. 活動目標

### 1) 総合相談

- ①安心して相談できる場、身近な相談機関としての認知を広めるため、地域に出向く機会を活用し、積極的な広報に努める。
- ②相談を分析し、社会資源を生かした支援につなげる。

### 2) 権利擁護

- ①虐待通報や関連する情報提供があった際に速やかに適切な対応ができるよう、高齢者虐待対応マニュアルを用いて関係機関と連携を図り、対応の振り返りを行う。
- ②権利擁護・成年後見センター等と連携し、成年後見制度の周知を行う。
- ③消費者被害を未然防止するため、介護サービス事業者や民生児童委員等へ速やかに情報共有を行う。

### 3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援

- ①専門職が互いに相談・連携しやすい環境を構築し、支援者の孤立防止や困難ケースの課題解決に向けたサポートを行う。
- ②主任ケアマネジャーを中心に、研修会や事例検討会を共同で企画・実施することで、ケアマネジャーの資質向上や横のつながりを強化する機会を提供する。

③通所介護・リハビリ事業所を対象とした通所サービス部会において、幹事や参加事業所が負担を感じることなく、部会運営や研修会等に主体的・積極的に参加できるよう支援する。

#### 4) 地域ケア会議

- ①地域課題の共有や解決に向けた検討に資するため、実態に合わせたテーマを設定し、関係機関や多職種の参加による情報共有に努める。
- ②市民や関係機関に地域課題の発信をすることで、連携・協力をしながら課題解決に向けた取り組みの一つとして地域ケア推進会議を開催する。
- ③個別課題について必要な連携を行うとともに、そこから見える地域課題を明確にできるように努めるとともに、課題解決に向けた他機関の連携・協働を深める。

#### 5) 介護予防マネジメント

- ①介護保険サービスに限らず、インフォーマルサービスも取り入れ、その人らしさのある計画作成に努める。
- ②自立支援、重度化防止の視点や、地域課題の抽出を意識したマネジメントを実施する。

#### 6) 地域包括支援ネットワークの構築

- ①介護者の会の会員が主体となって交流会や研修会を企画・開催し、介護者の支援を充実させる。
- ②市民の集まりの場に積極的に出向き、包括支援センターの広報や関係機関との連携を図る。
- ③招集された会議等に積極的に参加することで、地域資源や地域課題などの情報収集や情報共有・情報発信をすることで、新たなつながり作りを目指す。

#### 7) 認知症を地域で支える活動の推進

- ①幅広い世代を対象とした認知症サポーターの養成講座を開催することで、認知症への理解を深めるとともに、見守り声かけ訓練を行うなど、地域で支える体制の構築につなげる。
- ②徘徊SOSネットワーク「つながろう南丹ネット」の効果的な運用を図る。
- ③早期に相談窓口につなげ、関係者と連携した支援を受けられるような活動を行う。
- ④「オレンジガーデニングプロジェクト」やライトアップ等の啓発活動を通じ、認知症当事者やその家族、地域住民や関係機関など広い範囲を対象とした啓発活動を行う。
- ⑤認知症当事者が自身の希望を伝えたり生きがいを見出す機会として「本人ミーティング」を共に企画し、啓発や情報発信を行う。
- ⑥認知症当事者やその家族を地域で支える仕組み（チームオレンジ）を通じ、カフェ等既存の社会資源に対する支援やネットワークづくりに努めるとともに、新しい資源の発見・拡大を目指す。